

LM・ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）

<愛称：キウイ>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第54期(決算日2018年12月17日) 第55期(決算日2019年1月15日) 第56期(決算日2019年2月15日)
第57期(決算日2019年3月15日) 第58期(決算日2019年4月15日) 第59期(決算日2019年5月15日)

作成対象期間(2018年11月16日～2019年5月15日)

第59期末(2019年5月15日)	
基準価額	8,142円
純資産総額	2,653百万円
第54期～第59期	
騰落率	△2.7%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)<愛称：キウイ>」は、2019年5月15日に第59期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

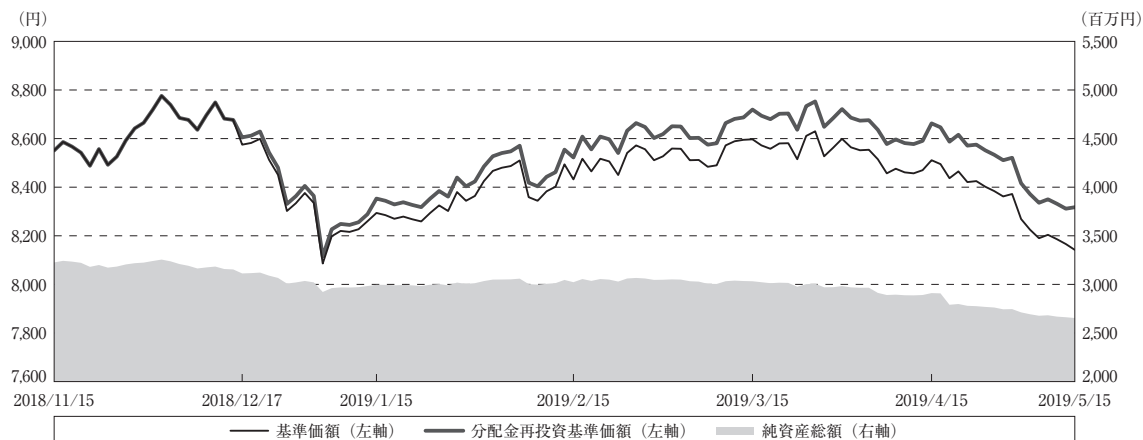
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年11月16日～2019年5月15日)



第54期首：8,551円

第59期末：8,142円（既払分配金(税込み):180円）

騰落率：△2.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）はマイナス（分配金再投資ベース）となりました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、公社債損益についても、債券利回りの低下（価格は上昇）を受けてプラスとなりました。しかし、為替相場がニュージーランドドル（NZドル）安・円高となったことから、為替損益はマイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年11月16日～2019年5月15日）

項 目	第54期～第59期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	59	0.696	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(29)	(0.337)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(29)	(0.337)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.052	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.016)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	63	0.748	
作成期間の平均基準価額は、8,478円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

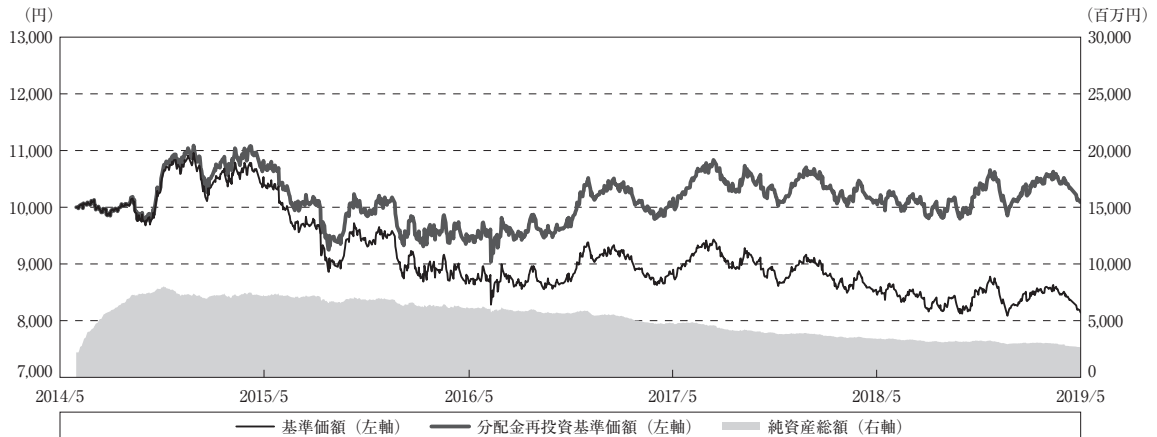
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年5月15日～2019年5月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年6月16日です。

	2014年6月16日 設定日	2015年5月15日 決算日	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,379	8,657	8,830	8,485	8,142
期間分配金合計(税込み) (円)	-	320	480	440	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	7.0	△ 12.1	7.2	0.1	0.2
純資産総額 (百万円)	2,200	7,166	6,073	4,780	3,393	2,653

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2018年11月16日～2019年5月15日）

当作成期のニュージーランド債券市場は、利回りが低下しました。期の前半は、米中貿易摩擦への警戒感を背景に、安全資産とされる債券が買われたことから、利回りは低下しました。また、2018年7-9月期GDP成長率が予想を下回ったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、10-12月期の雇用統計で失業率が予想以上に悪化し、市場の一部に利下げの思惑が浮上したことなどから、利回りは低下傾向となりました。期の後半は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が理事会で政策金利の変更の方向性を中立から引き下げ方向に修正したことを受け、利回りの低下が強まりました。当作成期末にかけては、米中の貿易交渉が合意に近づいているとの期待が高まり、利回りは上昇（価格は下落）しましたが、RBNZが利下げを決定したことなどから、上昇幅は限定的でした。

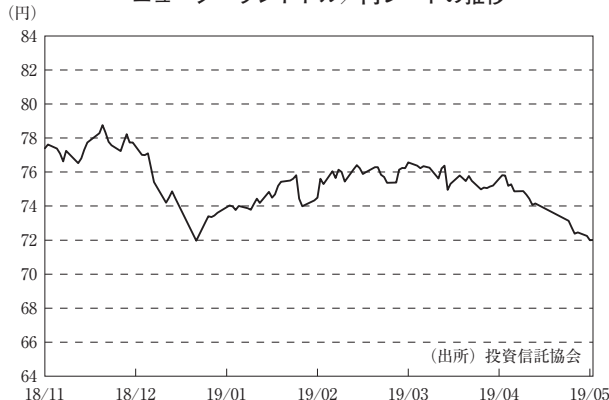
社債セクターは、堅調な展開となりました。ニュージーランドの株式相場が上昇したことや、RBNZが政策金利の変更の方向性を中立から引き下げ方向に修正したことなどが、社債市場を下支えしました。

当作成期のNZドル・円相場は、NZドル安・円高となりました。期の前半は、ニュージーランドの2018年7-9月期GDP成長率が予想を下回ったことや、世界景気の先行き不透明感を背景にリスク回避姿勢が意識されたことなどをを受け、NZドル売り・円買いが強まりました。期の半ばは、株式相場が世界的に上昇基調となる中、NZドルは対円で上昇しました。ニュージーランドの10-12月期消費者物価指数（CPI）が予想を上回ったことも、NZドル買い・円売りを促す要因となりました。期の後半はRBNZが理事会で政策金利の変更の方向性を中立から引き下げ方向に修正したことを受け、NZドル売り・円買いが優勢となりました。その後も、RBNZが利下げを決定したことなどから、NZドルは対円で下落傾向となりました。

ニュージーランド5年国債利回りの推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月16日～2019年5月15日）

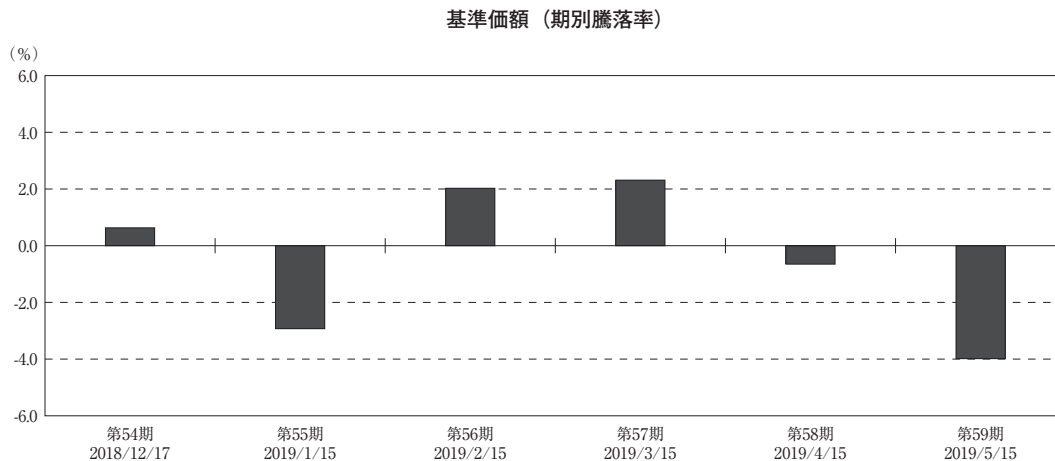
当ファンドは、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しております。当作成期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年11月16日～2019年5月15日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2018年11月16日～2019年5月15日）

当作成期の分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.349%	30 0.360%	30 0.355%	30 0.348%	30 0.351%	30 0.367%
当期の収益	26	18	28	26	19	17
当期の収益以外	3	12	1	3	10	12
翌期繰越分配対象額	411	399	398	394	383	370

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

お知らせ

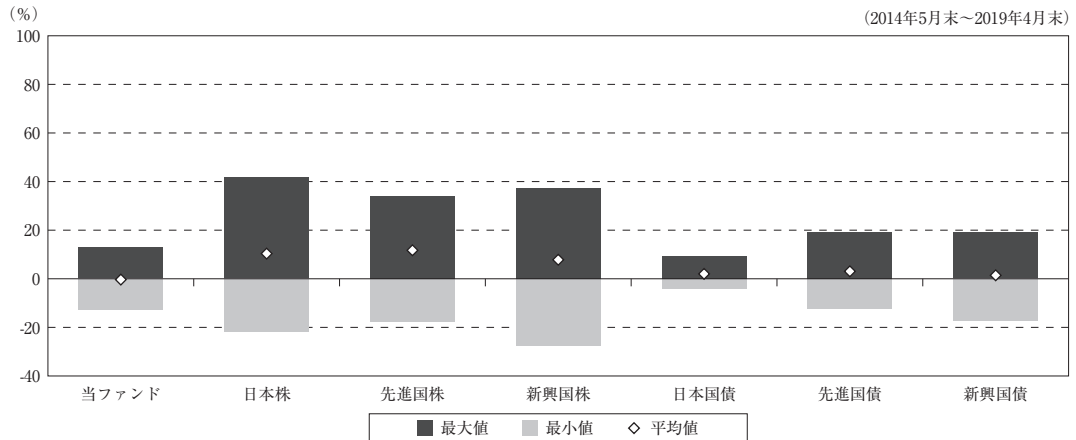
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年6月16日～2024年5月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 12.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.3	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2015年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年5月15日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第59期末
LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	100.5%
組入銘柄数	1銘柄

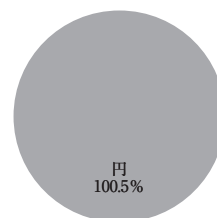
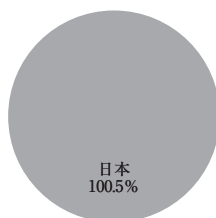
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

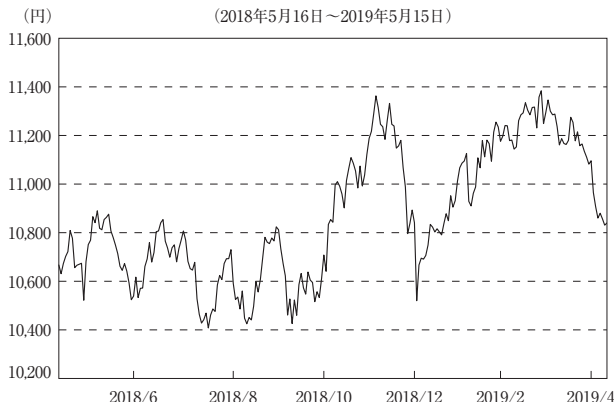
項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日	2019年4月15日	2019年5月15日
純資産総額	3,112,679,622円	2,995,539,348円	3,022,581,428円	3,032,278,932円	2,910,404,821円	2,653,982,399円
受益権総口数	3,629,813,219口	3,611,632,827口	3,584,574,500口	3,527,181,921口	3,419,642,032口	3,259,420,092口
1万口当たり基準価額	8,575円	8,294円	8,432円	8,597円	8,511円	8,142円

* 当作成期間（第54期～第59期）中における追加設定元本額は47,562,934円、同解約元本額は560,658,278円です。

組入上位ファンドの概要

LM・ニュージーランド公社債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月16日～2019年5月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	5	0.045
（保管費用）	(5)	(0.043)
（監査費用）	(0)	(0.002)
合計	5	0.045

期中の平均基準価額は、10,891円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年5月15日現在)

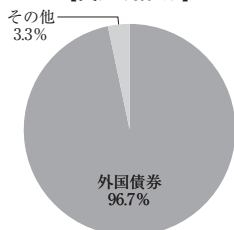
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	NEW ZEALAND GOVERNMENT 4.5% 2027/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	12.1
2	NEW ZEALAND GOVERNMENT 3.5% 2033/4/14	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	7.2
3	NEW ZEALAND GOVERNMENT 2.75% 2037/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.0
4	NEW ZEALAND GOVERNMENT 3% 2029/4/20	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.8
5	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6% 2021/5/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.7
6	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 5.5% 2023/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.7
7	NEW ZEALAND GOVERNMENT 5.5% 2023/4/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.5
8	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN 5% 2020/9/16	普通社債券	ニュージーランドドル	オランダ	3.1
9	INTL BK RECON & DEVELOP 4.625% 2021/10/6	特殊債券	ニュージーランドドル	国際機関	2.9
10	BNP PARIBAS 5.375% 2020/8/21	普通社債券	ニュージーランドドル	フランス	2.8
	組入銘柄数		43銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

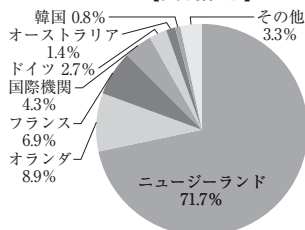
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

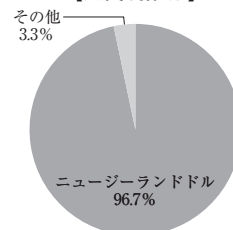
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。